

# 報 告 書

令和7年1月22日

北九州市議会議長 田仲 常郎 様

教育文化委員会  
委員長 永井 佑

次のとおり報告します。

## 記

- 1 派遣議員 永井 佑、森 結実子、宮崎 吉輝、中村 義雄、中島 隆治、  
木下 幸子、大久保無我、藤沢 加代、有田 絵里、大石 仁人
- 2 目 的 (1) 義務教育学校の取組  
(2) アドベンチャートラベルの取組  
(3) プロスポネットSAPPOROの取組  
(4) 市立学校における国際バカロレア教育の取組  
に関する調査研究
- 3 派遣場所 北海道勇払郡安平町及び 札幌市
- 4 派遣期間 令和6年7月2日（火）から  
令和6年7月4日（木）まで 3日間
- 5 用務経過

### (1) 義務教育学校の取組（北海道勇払郡安平町）

北海道勇払郡安平町は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で被災した早来中学校校舎の再建や小中一貫教育推進のため、令和5年4月に義務教育学校である安平町立早来学園を開校した。

当校は、小・中学校と公民館、図書館を統合した建物であり、学校と地域コミュニティセンターの機能を持ち合わせている。地域活動の場として、地域住民が教室を利用できる仕組みを導入するなど、校内で児童・生徒と地域住民が触れ合える環境が整備されている。

今回、安平町立早来学園において、教育次長から説明を受け、校内を見学した。



#### 【説明概要】

##### ア 「新しい学校を考える会」における検討

- 地域における学校の在り方を一から検討するため、児童・生徒や町民などが参画する「新しい学校を考える会」を平成31年1月に設立した。
- 新しい学校の在り方の検討に当たっては、次代を生きる子供の姿や持続可能な学校といった観点を重視し、基本コンセプトを「自分が世界と出会う場所」と設定した。
- 地域とのつながりの重要性と単なる災害からの復旧にとどまらない再編を目指し、8つの目標に沿って取組を実施した。

##### 【8つの目標】

- ・多様性の中で豊かな社会性を育てる環境づくり
- ・学ぶ意欲を喚起し、創造力を高める環境づくり
- ・子どもが主役の学びの環境づくり
- ・9年間の確かな成長を支える環境づくり
- ・心地の良い、快適に過ごせる学校づくり

- ・まちのコミュニティーセンターとなる学校づくり－学社融合
- ・「チーム学校・チーム安平」－地域のこどもは地域で育てる
- ・安平町の未来を拓く学校づくり

#### イ 施設の再建に向けた取組

○震災からの復旧をチャンスと捉え、魅力ある子育て・教育の町を目指すため、復興のシンボル、地域に開かれた学校、あびら教育プラン※<sup>1</sup>の実行及び子供にやさしいまちづくり※<sup>2</sup>の実践をキーワードとして、学校再建と特色ある取組の連動を図ることとした。

※<sup>1</sup> 「遊育」「学び」「挑戦」の3事業により、全世代に教育機会を提供

※<sup>2</sup> 日本ユニセフが進める「子どもにやさしいまちづくり事業」の検証自治体として、子供の社会参画を組織的に推進

○プロポーザル方式で教育環境研究所（教育環境計画）、アトリエブング（建築設計）、チームラボ（ICT環境設計）の民間3社を選定し、チーム体制で設計を進めた。

○教員の業務負担軽減やDX化などの教育環境の最適化、地域開放、施設としての稼働率などの点を重視し、ICTを活用して一つの空間に複数の機能を共存させる設計とした。

#### ウ 施設の特徴

##### （ア）全体構造

○地域住民への開放エリア（図書室）、学校と地域住民の共用エリア（特別教室）及び学校専用エリアの3層に区切られている。

○共用エリアである特別教室は、体育館はアリーナ、調理室はキッチンスタジオ、美術室は創作アトリエなど、学校機能とコミュニティーセンター機能を掛け合わせたつくりであり、予約システムからの予約により、学校が利用しない時間に地域住民の利用が可能となっている。

##### （イ）教室及び家具

○1～6年生までの前期課程の教室は、学年ごとに異なるデザインを採用している。

○7～9年生までの後期課程は、教科ごとに教室を移動する「教科教室型運営方式」を採用しており、教室の代わりとして拠点となるホームベースを設けている。

○教室の広さは通常学校の約2倍あり、学びの用途に応じた家具を設置するなど、子供たちが主体的に学びの場所や学習材を選択できる環境を整備している。

○黒板の代わりに可動式ホワイトボードとプロジェクターを設置することで、

教室の前後の向きを固定せず、柔軟な授業形態へ対応している。

- 学校自体を一つの教材と考え、天井の配管をむき出しにしたり、北海道産材の梁や柱を組んだ廊下（光のプロムナード）を設置するなど、建築への興味や探究心を醸成する材料をちりばめている。

#### （ウ）教職員の労働環境

- 9年間の一貫教育の意識定着を目的として、職員室をフリーアドレスにしている。併設する校長室を含め、常に児童・生徒が自由に出入りできる環境を整備している。
- 働き方改革の観点から、保護者との連絡ツールとして全教員への 아이폰 配付や校務支援システム導入などのICT化を進めており、業務負担の軽減を図っている。

#### （エ）セキュリティー環境

- 学校の中心に開放エリアと共用エリアを配置することで、児童・生徒と地域住民の入り口を分けている。
- 共用エリアの教室に予約システムと連動したスマートロックシステムを設置しており、学校と地域住民のいずれかが利用する際に、逆側の入り口が自動で施錠される仕組みとなっている。
- 共用エリアにはガラスの仕切りや大きな窓を設置し、訪れた地域住民から中の様子が見える構造となっている。顔見知りの住民が子供たちを自然に見守る状況がつくられており、セキュリティー機能の役割を果たしている。

#### エ 義務教育学校設置の効果

- 地震の影響などから、本町の人口は大幅に減少したが、本校開校後は移住者が増加し、人口増につながっている。
- 本校の取組は文部科学省のCO-SHA Platform<sup>※</sup>において、「これからの時代に求められる空間である」と評価された。

※新しい時代の学びを実現する学校施設づくりを支援するプラットフォーム

#### 【主な質疑】

##### ○建設費用について

- 約37億円の費用がかかったが、過疎債や補助金等の充当により、一般財源は約6千万円に留まった。

## 【財源内訳】

項目	金額
過疎費	約21.1億円
各種補助金	約12.6億円
ふるさと納税	約 1.9億円
復興・支援金	約 0.8億円
一般財源	約 0.6億円
合計	約37.0億円

## (2) アドベンチャートラベルの取組（札幌市）

北海道では、平成 29 年に、北海道運輸局や旅行会社などで構成される北海道アドベンチャートラベル協議会を立ち上げ、観光の柱の一つとして、アドベンチャートラベルの普及と推進に取り組んでいる。

今回、札幌市内の道民活動センター（かでの 2・7）において、北海道アドベンチャートラベル協議会副会長（北海道運輸局課長補佐）及び事務局長（株式会社北海道宝島旅行社執行役員）から説明を受けた。



## 【説明概要】

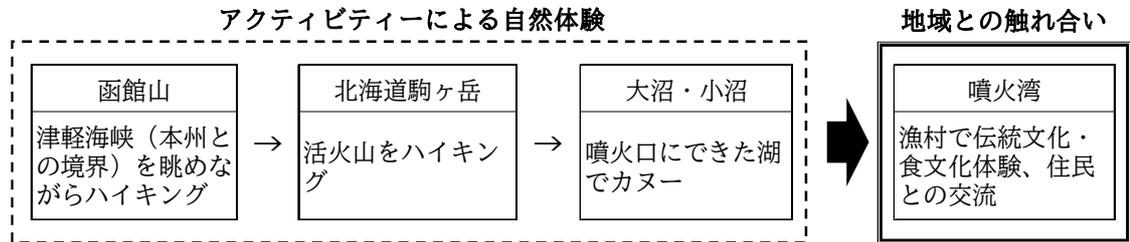
### ア アドベンチャートラベルの概要

- 自然・異文化体験・アクティビティーの3つの要素のうち2つ以上を組み合わせた旅行スタイルである。
- 観光客、観光事業者、地域、環境のすべてに利がある状態を実現する、四方よしの理念を重視している。
- 現地での滞在期間が長いこと、個々のニーズに沿ったプランを提供することなどから、一般的な観光旅行よりも旅行消費額が大きい傾向にある。
- 訪れた地域を深く知り、体験するため、1日当たり1～2か所と詰込み過ぎない旅程が組まれている。
- アクティビティーを導入要素としてその土地の自然を体感し、地域独自の文化

や伝統、ライフスタイルを理解するという、ストーリー性を重視した構成となっている。

【イメージ】

(例) 函館の場合



- 参加者は2～15名程度と、従来のパッケージツアーよりも少人数である。
- 単なる観光地巡りではなく、地域の人々との双方向の触れ合いを楽しみながら心の成長や気づきを得るための旅行と捉える人が多く、旅行者の年齢層も60～70代が多い傾向にある。

イ 北海道アドベンチャートラベル協議会の取組

(ア) 設立の経緯

- 北海道の自然や文化、歴史を活用し、持続可能な観光ビジネスを確立することを目的として、北海道運輸局の呼びかけにより設立された。

(イ) 組織体制

- 旅行事業者をはじめとして、各種企業や団体、学校、地域住民などの幅広い人材が加入している。加入者はそれぞれ、ツアーオペレーターや地域コーディネーター、地域コンテンツの提供者の役割を担い、地域連携に向けて活動している。

【組織内の役割イメージ】

対 象	役 割
旅行事業者 (DMC <sup>※1</sup> )	ツアーオペレーターとして、旅行者のニーズに合わせたプランを販売
観光協会、DMO <sup>※2</sup>	地域コーディネーターとして、個々の地域コンテンツの手配・調整を実施
ガイド、地域住民、地域産業 等	地域コンテンツを提供

※1 地域の観光資源活用促進のため、関係機関と連携し、経営・資源開発を行う地域特化型の旅行会社。観光客に対して旅行商品の販売も行う。

※2 地域の観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人。

- 旅行プラン販売の段階に来たことから、民間の力を最大限に活用することを目的として、令和6年4月に事務局を株式会社宝島旅行社に移した。

## (ウ) 取組内容

- アドベンチャートラベルの認知度上昇のため、積極的なプロモーションを実施している。
- 地域資源を組み合わせた旅行商品造成のため、DMCとなり得る企業を発掘し、地域をまとめてコンサルティングする機能を持つための支援を行っている。
- 産業人材や地域住民の確保及びネットワーク化を図っている。また、人材育成の体系的な仕組みづくりに取り組んでいる。

## ウ 導入による効果

- 既存のグリーンツーリズムやエコツーリズムなどのプランを組み合わせることでカスタマイズすることにより、付加価値の高い体験が提供可能となる。
- 道内外を問わずネットワークを拡大することで、日本全体を1つの土台としたアドベンチャートラベルのプランが構築できる。
- 各旅行者のニーズに応じた地域独自のプランを手配することから、旅行消費額のうち、約65%が地域に還元される仕組みとなっている。(パッケージツアーの場合：約14%)
- 地域産業や飲食店の閑散期に実施することで、地域に負担をかけずに余裕を持った旅程が組めるため、高額隙間商売となり得る。

## エ 課題

- 旅行者の満足度向上には、地域の魅力をしっかり発信し、地域と旅行者をつなげられるツアーオペレーターの育成が重要であるが、旅行者の要望を踏まえた旅程の調整はパッケージツアーよりも負担が大きく、なかなか育成に至らない。
- 地域総力戦での実施が必要であり、行政には住民、地域産業、飲食店組合などと観光事業者をつなげるコーディネーターの役割を担ってほしいが、組織体制などが影響し、積極的な取組につながらない。

## オ アドベンチャートラベルワールドサミットの開催

### (ア) 概要

- ツアー体験や講演会、セミナー、商談会などによる関係者とのネットワーク構築を目的として、令和5年9月にアジアで初めて開催した。
- 世界64か国から旅行事業者や政府観光局などの関係者が集結し、普及啓発や環境への配慮について活発な議論がなされた。
- 国内のアドベンチャートラベルコースとして、道内で15、道外で7の計22コースを提供した。

(例) 道内・・・洞爺湖から日本海へ 4泊5日サイクリングツアー など  
道外・・・神話の火山での生活と九州のサイクリングを楽しむ旅  
(熊本県阿蘇市) など

## (イ) 成果

- 国内のアドベンチャートラベル関係者ととも、日本各地の魅力をPRした。参加者からは、今後3年間、日本や北海道に2万人の旅行者と115億円の旅行消費をもたらすとの評価を得た。

## カ 今後の観光産業について

- リピーターは個人旅行で再来するため、個人旅行のプランを提供できる専門性の高い事業者を育成しなければ、今後の旅行需要の拡大は期待できない。
- 世界では、バリアフリーやLGBTなどの一定の枠組みを専門とする旅行事業者も存在しており、いずれも高額商売となっている。
- 日本の、国立公園の中に農山漁村があり、自然と人の生活が混在している点や流氷の南限とサンゴの北限を有する点は、世界から非常に評価されている。これらの特徴を生かしたオールジャパンとしての旅行プランを考える時期に来ている。

## 【主な質疑】

### ア アドベンチャートラベルの運営について

- 利用者の割合について
  - 国際的なアドベンチャートラベル業界団体である「アドベンチャートラベルトレードアソシエーション」の本部が北米にあることから、7割程度が北米からの利用者である。
- 海外旅行者からはどのように受注されるのか
  - 海外の旅行会社を通じて、対象地域のツアーオペレーターへ注文が入る仕組みとなっている。
- 高額ツアーとなるが、宿泊先も高級ホテルになるのか
  - 金額にこだわらず、体験先の近隣宿泊地を利用している。旅行者には、その土地で特別な体験をするためには宿泊先は指定できない旨を事前に説明し、了承を得ている。
- 教育旅行との関わりについて
  - 自然体験を導入要素として地域文化を理解していくためには7日程度の日数が必要なため、1～2泊で組まれる教育旅行で全行程を体験することは難しいが、自然体験など、一部分を切り取って実施することは可能である。
- 観光事業者と地域との関係について
  - 地域へお金が還元されるためにも、旅行事業者と対等な関係性を維持する必要があるため、その土地の自然や文化の知識を最も有する地域においてプランを策定し、旅行事業者が販売するという仕組みを採用している。

## イ 観光資源の発掘について

### ○地域ガイドをどのように発見しているのか

→観光関係のフォーラムやワークショップなどの参加者に声をかけている。

### ○地域の魅力となるコンテンツをどのように発見しているのか

→観光協会や旅行事業者主催で、近隣市町村を含む地元だけのワークショップを何度も開催し、コンテンツの洗い出しや醸成を図っている。

### ○ワークショップに行政は関わらないのか

→ワークショップの運営は民間主導であるが、行政は開催に係る予算や会場の確保、資料準備などを行っている。

## ウ 九州での実施について

### ○九州では同様の取組は実施されているのか

→九州観光機構が中心となって実施している。九州には火山と温泉があり、さらにそこに農山漁村があるという立地的な特徴から、欧米からの旅行者に好まれる傾向にあり、アドベンチャートラベルの展開は十分に期待できる。

### ○関門海峡はアドベンチャートラベルの要素となり得るか

→海流や地形を見せ、漁業を体験し、最後に地域住民と魚を調理して食べるといったストーリー性を持った見せ方ができれば、十分要素となり得る。

## エ ワールドサミットについて

### ○ワールドサミットにおけるツアー料金の設定について

→4泊で約30万円とした。高額な一方、パッケージツアーでは対応困難な天候や旅行者の都合に応じた行程変更を柔軟に行っており、好評であった。

## オ 行政への要望

### ○行政の支援体制について

→縦割り組織のため、観光部署と農林水産関係部署の連携が図られず、地域の魅力の前向きな発信に至らないことがある。組織体制にとらわれない横断的な連携をお願いしたい。

### ○地域人材の育成について

→まずは、子供たちがその地域の知識を標準装備する必要がある。子供たちに地域の自然や文化を学び楽しめる環境を提供し、将来、魅力を発信できる人材を育てていていただきたい。

## (3) プロスポネットSAPPOROの取組（札幌市）

札幌市は、北海道日本ハムファイターズなどの4つのプロスポーツチームとともにプロスポネットSAPPOROを設立し、スポーツ振興やシティープロモーション、スポーツツーリズムの実施など、スポーツを通じたまちづくりを推進し

ている。

今回、札幌市役所において、担当課長、担当係長及び担当者から説明を受けた。



## 【説明概要】

### ア 概要

- 「スポーツを通じたまちづくり」という共通目標に向かって、力を結集して取り組むことを目的とし、平成25年3月に組織を立ち上げた。
- 札幌市を拠点とする北海道日本ハムファイターズ（野球）、北海道コンサドーレ札幌（サッカー）、レバンガ北海道（バスケットボール）及びエスポラーダ北海道（フットサル）の4チームが参加している。
- スポーツのすそ野の拡大・観る文化の醸成、スポーツ振興・アマチュアスポーツの支援、シティープロモート、スポーツツーリズムの4つの柱を掲げて取組を実施している。

### イ 取組内容

- スポーツのすそ野の拡大・観る文化の醸成
  - ・市ホームページにプロスポネットSAPPOROの取組を掲載
  - ・各チーム協力のもと、小学生向けの「サッポロキッズデー」や各区民向けの「区民応援デー」など、市民向けの無料招待を実施

#### 【令和5年度の実績】

##### （キッズデー）

チーム名	ファイターズ	コンサドーレ	レバンガ	エスポラーダ
着券数（枚）	9,730	1,333	1,276	540

##### （区民応援デー）

チーム名	ファイターズ	コンサドーレ	レバンガ	エスポラーダ
募集数（人）	1,200/各区	2,500/全市	900/全市	40/各区
申込数（件）	55,857	11,591	2,251	322
着券数（枚）	32,946	1,690	1,613	430

※北海道コンサドーレ札幌は、一部雨天開催により着券数が減となったとのこと。

- ・ホームゲームスケジュールをまとめた「チーム共通カレンダー」を製作し、スポーツ施設や市の関係施設での掲示や各チームによる配布を実施
  - ・市内で開催されるF I Sジャンプワールドカップや札幌マラソン等のイベントにおけるブースの設置やチームマスコットの派遣によるPRを実施
  - ・冬季の子供の運動機会確保のため、各チーム協力のもと、様々な競技に触れられる「チャレンジ！スポーツパーク」を札幌ドームで開催
  - ・地下鉄の新型車両を広告ジャックし、「プロスポマイル号」を運行
  - ・北海道日本ハムファイターズの試合会場において、各チームがプロデュースした「プロスポコラボカレー」を販売
  - ・4チーム合同でのスポーツ体験イベントを開催予定（令和7年3月）
- スポーツ振興・アマチュアスポーツの支援
- ・選手等を起用したスポーツ振興動画の制作及び試合会場や市内デジタルサイネージ等での放映
  - ・体育施設7か所にプロスポネットSAPPOROコーナーを設置
  - ・北海道コンサドーレ札幌の試合会場において、各チームのスポーツ体験ができる「プロスポチャレンジブース」を設置
  - ・各チームによるスポーツ教室（地域スポーツデー）の実施
  - ・子供向け職業体験イベントへのブース出展及び障害者スポーツ（車いすバスケットボール）の普及啓発を実施
- シティープロモート
- ・選手等によるサッポロスマイルバッジの着用
  - ・プロ野球オールスターゲームと連携したサッポロスマイルのPR
- スポーツツーリズム
- ・各チームの対戦相手の本拠地で札幌市をPR
- 地域貢献
- ・市教育委員会事業の「雪かき汗かきチャレンジ」にプロスポネットSAPPORO賞を贈呈
  - ・各チームと連携した応急手当の普及啓発活動の実施
  - ・各チームと連携した国民健康保険特定検診のPR

## ウ 課題

- 順位やリーグの昇格・降格など、チームの状況が随時変化するため、中長期的な展望を描けず、単年度の取組となっている。また、チームごとにシーズンが異なるため、一堂に会した取組が難しく、実現につながっていない。

## 【主な質疑】

### ア 行政の役割について

#### ○予算について

→チラシの印刷やイベント費用として、約 600 万円を計上している。

#### ○チームへの補助について

→北海道コンサドーレ札幌に対して補助金を支出している。下部組織である若年層の育成や一般の子供向けサッカー教室の実施、障害者スポーツ普及に係る取組などの地域貢献活動実施に伴う補助と、札幌ドームの利用料減免の 2 種類がある。

#### ○各チームとの連携について

→行政は連携のためのハブの役割を担っている。特に、札幌ドームを本拠地とする北海道コンサドーレ札幌とレバンガ北海道とは、昨年 12 月に「札幌ドーム周辺の活性化、スポーツ交流拠点形成に関する連携協定」を締結し、札幌ドームの活用及び周辺の活性化に努めている。また、固定ファン獲得のため、シティードレッシングの実施などにより、町を挙げて応援する雰囲気づくりに取り組んでいる。

### イ 取組内容について

#### ○各チームから取組の提案はあるのか

→年度当初に開催する 4 チーム合同の実務者会議の中で意見をいただいている。

#### ○具体的な数値目標はあるのか

→これまで 4 チーム合同での取組が実施できておらず、具体的な数値目標が定められていない。今年度初めて開催する合同イベントの結果をもとに今後検討する予定である。

#### ○無料招待デーの設定について

→無料招待デーの開催日や募集人数は各チームで設定している。

#### ○部活動支援について

→北海道コンサドーレ札幌の所属選手が様々な学校に出向き、サッカーを教えている。

#### ○その他の取組について

→交通局所管の地下鉄駅の個性化プロジェクトの一環として、札幌ドームの近隣駅内をコンサドーレ札幌一色にする取組を実施している。

#### ○選手の著作権について

→各チームへ案件を説明し、それに見合う素材を提供してもらっている。ただし、選手が移籍した場合、素材として使用できなくなるため、撮り直し等が発生している。

## ウ 北海道日本ハムファイターズの本拠地移転の影響

### ○取組の継続について

→子供たちへの市内練習場の開放を実施していただいている。また、本拠地移転後も、試合観戦者のほとんどは札幌市民であり、本取組の継続は球団側にも市側にもメリットがあることから、地域貢献活動等にも継続して取り組んでいただいている。無料招待デーも継続実施していきたい。

### ○札幌ドームへの影響

#### ・プロ野球の試合について

→開催を要望しているが、新本拠地の経営が軌道に乗っていないことなどから、現時点で開催の話はない。また、他球団の試合開催も検討しているが、地域保護権の関係上、北海道エリアでのプロ野球の試合開催には北海道日本ハムファイターズの許可が必要であり、実現に至っていない。

#### ・平日の活用について

→これまで試合で使用していた平日の活用は喫緊の課題である。現在は、子供向けのイベントや企業の展示会などで活用している。

#### ・その他のスポーツでの活用について

→ラグビーワールドカップ2019を契機に、日本代表戦を毎年開催している。合わせて、市内学校の授業でラグビーを行うことで、ラグビーを生で見る機会と体験する機会の相互展開を図っている。

## (4) 市立学校における国際バカロレア教育の取組（札幌市）

札幌市は、中高6年間の連続性を生かし、主体的に学び続ける生徒を育成するため、平成27年3月に市立札幌開成中等教育学校を開校した。

また、当校の学びの中心に位置づけられている「課題探究的な学習」の推進を図るため、当校と共通の教育理念を掲げる国際バカロレア教育の活用を決定し、平成29年3月に公立学校として国内初の認定校となった。

今回、札幌市立札幌開成中等教育学校において、副校長及び教頭から説明を受け、校内を見学した。





## 【説明概要】

### ア 国際バカロレア教育について

- 自国を離れて生活する子供たちが希望する大学へ進学できるよう、世界共通カリキュラムの履修により国際的な大学入学資格を与えることを目的として、1969年にスイス・ジュネーブで誕生した。
- 多様性を理解・尊重し、探求心や知識、思いやりに富んだ若者を育成することを使命とし、3歳から19歳までの幅広い成長段階に応じたプログラムを提供している。
- 従来の課題解決型の学習とは異なり明確な解決策が提示されないため、自らが解決に向けた道筋を立て、証拠を提示し、結論を導き出すという、学習者中心の学びを実践している。
- 10の学習者像を設定している。(探求する人、知識がある人、考える人、コミュニケーター、信念がある人、心を開く人、思いやりがある人、挑戦する人、バランスがとれた人、振り返りができる人)

### イ 開校までの経緯

- 全国的な少子化の進行を契機とし、数十年後を見据えた教育の在り方を議論する中で、これからの時代に求められる教育を提供できる形として、進学に特化せず、子供たちが楽しく生きる力を身に着けられることを目的とした中高一貫校を設置することとなった。
- 主体的・対話的な学びの実現、生涯学び続ける人材の育成という当校の教育理念との共通点が多いことや、開校当初の理念や学びの方向性が持続的に引き継がれる体制を確立するため、バカロレア教育の導入を決定した。

## ウ 学校概要

### (ア) 教育理念

○ものごとを「自分ごと化」する経験から主体性を育むことを目指し、「SELF」という教育理念を掲げている。

### (イ) 教育課程

○中高6年間を2年ごとに分類し、段階的に成長できる環境を整備している。

#### 【分類】

学年	1・2年	3・4年	5・6年
期	基礎期	充実期	発展期
目標	自立できる ・周囲のことを考える ・自分で歩みを進める	自律できる ・自分の軸を持つ ・相手の軸を認める	社会のために動く ・個で自分のために動く ・個で相手のために動く

○基礎期、充実期（1～4年生）に国際バカロレア教育のミドル・イヤーズ・プログラム<sup>※1</sup>で学習した後、発展期（5、6年生）には、同ディプロマ・プログラム<sup>※2</sup>か本校独自の探究プログラムのいずれかを選択する。1学年160名のうちディプロマ・プログラム選択者は、例年10名程度である。

※1 言語と文学、言語習得、個人と社会、理科、数学、芸術、デザイン、保健体育の8つの科目群を実社会との関連性を踏まえて学習する。

※2 言語と文学、言語習得（外国語）、個人と社会、理科、数学、芸術の6科目と、コアと呼ばれる課題論文、知の理論、創造性・活動・奉仕の3科目を履修し、最終試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得できる。

### (ウ) 教育内容

○一つ一つの思考を深めることや、緩急をつけた時間の使い方を身に着けることなどを目的として、100分の授業時間を1セッションとしている。

○成績にとらわれずに自由に学習できるよう、宿題や定期考査は設けていない。

○1年次から、レポートやスライド作成、ディスカッションを多く取り入れており、6年間を通じて必然的に自ら学ぶ仕組みを構築している。

○生徒自らが自身の言動を振り返り、将来像をイメージできるよう、ふだんから教室等に国際バカロレア教育の10の学習者像を掲示している。

### (エ) 学習評価

○従来の定期考査の点数ではなく、理解度等を図るための試験やレポート、発表、プレゼンテーションなどを評価対象としている。

○生徒が明確な目標を持って学習できるよう、到達度評価のための課題や評価基準を単元ごとに記した「課題説明書」を提示している。

## 【主な質疑】

### ア 入学者選考について

#### ○入学対象について

→市内居住の小学校6年生であれば、誰でも応募可能である。

#### ○入学者選考の内容について

→適正検査とグループ活動（ディスカッション）の2段階で選考する。

#### ○選考倍率について

→開校当初は10倍であった。現在も約3倍と倍率は高い。

#### ○入学者の男女比について

→女子の入学割合が高い。（定員160名のうち、男子60名、女子100名）

### イ 学校運営について

#### ○学校運営にかかる予算は通常学校と同等か

→モデル校として、通常学校よりも多くの予算が計上されている。

#### ○保護者負担はどの程度になるのか

→公立学校のため、市内の他校と同程度の負担となる。概ね6年間で100万円程度である。

#### ○制服について

→全学年制服はなく、私服で登校している。

#### ○校則について

→TPOに応じた言動を身に着けるという観点から、今年度、校則を廃止した。

#### ○授業中の携帯電話の使用について

→教員の許可を得れば、調べものなど、授業に必要な範囲で使用が可能である。

#### ○センター試験対策は実施しているのか

→学校では実施していない。進路を考えた際に必要と判断した場合は、生徒自らが試験対策を行っている。

#### ○編入制度はあるのか

→中高6年間で一貫教育を実施しているため、編入は認めていない。

#### ○転校はあるのか

→家庭の事情等により物理的に通学が困難となる場合や、本校の学習スタイルに適應できない場合には、転校や後期課程（高校相当）時に他校を受験する生徒も一部いる。

#### ○いじめや不登校が生じることはあるか

→他校と同様に、いじめや不登校と認識される事象は生じている。

#### ○広報活動は実施しているのか

→小学校への個別訪問は行っていない。オープンキャンパスは毎年9月に実施

している。

○保護者に対する教育理念や教育課程の浸透方法について

→本校の学習スタイルに適應できずに苦しむ生徒もいるため、オープンキャンパスの中で保護者に対して具体的に授業内容や生徒の実情を説明している。また、毎年実施する三者面談を生徒が自分の将来を語る形式としており、生徒自身から将来のビジョンを聞く機会を設けることで、保護者も子供の意向を理解・尊重するようになっている。

ウ 学習評価について

○評価基準の構成について

→4つの大項目に加え、その下にそれぞれ3つの視点を設けて評価している。

○相対的評価では、生徒は自身の習熟度を把握しづらいのではないか

→生徒自身が自己評価できるよう、日常的に美点や改善点を個別にフィードバックしている。

○教員のスキルや経験値によって評価基準にばらつきが生じるのではないか

→評価前に必ず複数の教員による打合せを行い、評価の標準化を図っている。また、毎週月曜日の午後を完全下校とし、職員会議及び研修の時間に充てるなど、日頃から教員のスキル向上のための時間の確保に努めている。

エ 教員について

○教員の異動はあるのか

→市職員のため、市内の中高間を異動する。

○他校との異動は教員にとって負担とならないのか

→教育課程や評価基準などが大幅に異なるため、負担を感じる教員は多い。特に転入直後の教員はギャップに戸惑う傾向にある。

○教員が異動するメリットは何か

→本校は探究的な学びを実践するモデル校としての役割を担っている。本校の教育課程のノウハウを有する教員が市内各校へ異動することで、学びのスタイルが少しずつ全市に広まっていくことを期待している。

オ その他

○モデル校としての成果について

→本校の10年間の取組が徐々に浸透した結果、市内の私立学校や他町においても国際バカロレア教育が導入され始めている。

6 意見交換（令和6年7月18日 教育文化委員会）

視察後、委員会で各視察先の取り組みについて意見交換等を行った。

## 【主な意見】

### (1) 義務教育学校の取組

- 外部から人を誘引する力が非常にある学校だったが、学校施設という特性上、どれだけ誘引力があっても、容量以上の受入れができないところは難点だと感じた。
- 教育委員会だけでなく、地域と子供たちも一緒にゼロから作り上げた学校という点が印象的だった。
- 多くの地域の方が、図書館などの校内に頻繁に出入りしていた。全国的に学校のセキュリティーが厳しくなる中、顔見知りである地域の方があえて出入りすることで、子供たちを見守り、セキュリティーの役割を果たしている点はとても参考になった。

### (2) アドベンチャートラベルの取組

- 日本独自の文化に触れさせることでコアな客層をつかむという、アドベンチャートラベルの考え方が面白いと思った。本市での実施に当たっては、近隣市町村との連携により、一つの拠点として周回しやすい観光を目指してはどうかと感じた。
- 現地の文化という視点を踏まえた、本市独自のアドベンチャートラベルの展開は可能だと感じた。

### (3) プロスポネットSAPPOROの取組

- プロスポーツチーム等とのタイアップにより、市民にスポーツの楽しさを知ってもらう取組は非常に有益だと感じた。
- 北海道日本ハムファイターズが隣町へ本拠地を移したこともあり、取組に当たっての課題が多いように感じた。

### (4) 市立学校における国際バカロレア教育の取組

- 生徒が自ら課題を見つけて研究し成果を出すという教育課程が、公教育で学べることがすばらしいと思った。
- 自ら学ぶ意欲を育てるという点で、国際バカロレア教育は大変有意義だと感じた。家庭の経済状況にかかわらず、誰もが世界に羽ばたける土台づくりは公教育の担うべきところであるため、モデル校として、市立高校への国際バカロレア教育導入を研究されたい。
- 学校があることで多くの人が集まり、人口増加につながっているとのことだった。本市でのモデル校設置は、人口増加の観点から面白い取組になるのではないかと感じた。

